

令和5年度

事業報告書

(第17期事業年度)



自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

1 基本情報	
(1) 大学名	1
(2) 建学の精神	1
(3) 理念	1
(4) 教職員の行動規範	2
(5) 学生の行動規範	2
(6) 中期目標（基本目標）	2
(7) 業務内容	3
(8) 沿革	3
(9) 設立根拠法	3
(10) 組織図	4
(11) 所在地	6
(12) 資本金の状況	6
(13) 学生の状況	6
(14) 役員の状況	6
(15) 教職員の状況	7
2 財務諸表の要約	
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
3 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	11
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
(3) 予算及び決算の概要	14
4 事業に関する説明	
(1) 財源の内訳	15
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
5 その他事業に関する事項	
(1) 予算、収支計画及び資金計画	18
(2) 短期借入金の概要	21
(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

(4) 教職員の行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(5) 学生の行動規範

1. 札幌医科大学の建学の精神と教育ポリシーを理解し、学内の諸規則を遵守する。
2. 学部、学科、研究科及び専攻科ごとに策定されたディプロマ・ポリシーに求められている知識と能力の修得に努力する。
3. 社会の一員として、他者の人権、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントにつながる言動を行わない。
4. 患者、臨床実習に関わる全ての人々並びに大学に所属する全ての学生、教職員に関する個人情報の保護と守秘義務の履行を徹底し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを含めた情報発信などの情報管理に最新の注意を払う。
5. 本学における学習並びに研究活動は社会からの負託を受けていることを理解して学習や研究に努めるとともに、正課外活動などを通して学生としての地域社会貢献並びに国際社会貢献に努力する。

(6) 中期目標（基本目標）

中期目標（令和元年度～令和6年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、国際的・先端的な研究を推進し、最高レベルの医科大学を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行うとともに、救急・災害医療など、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元を努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

(7) 業務内容

本学は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 本学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成31年4月には、本学の教育研究の充実発展及び教育水準の向上に資することを目的として、医療人育成センターに、入試・高大連携部門及び統合IR部門を設置した。

令和2年4月には、高い実践力を持つ、質の高い保健師を養成するため、専攻科公衆衛生看護学専攻を開設した。

令和3年4月には、地域医療に関する教育研究及び総合診療医の育成を目的として地域医療研究教育センターを設置した。

令和3年12月には、医療現場における実践的な臨床能力の向上と、地域における医療人材の育成及び医療技術の向上を図るため、医学部サージカルトレーニングセンターを設置した。

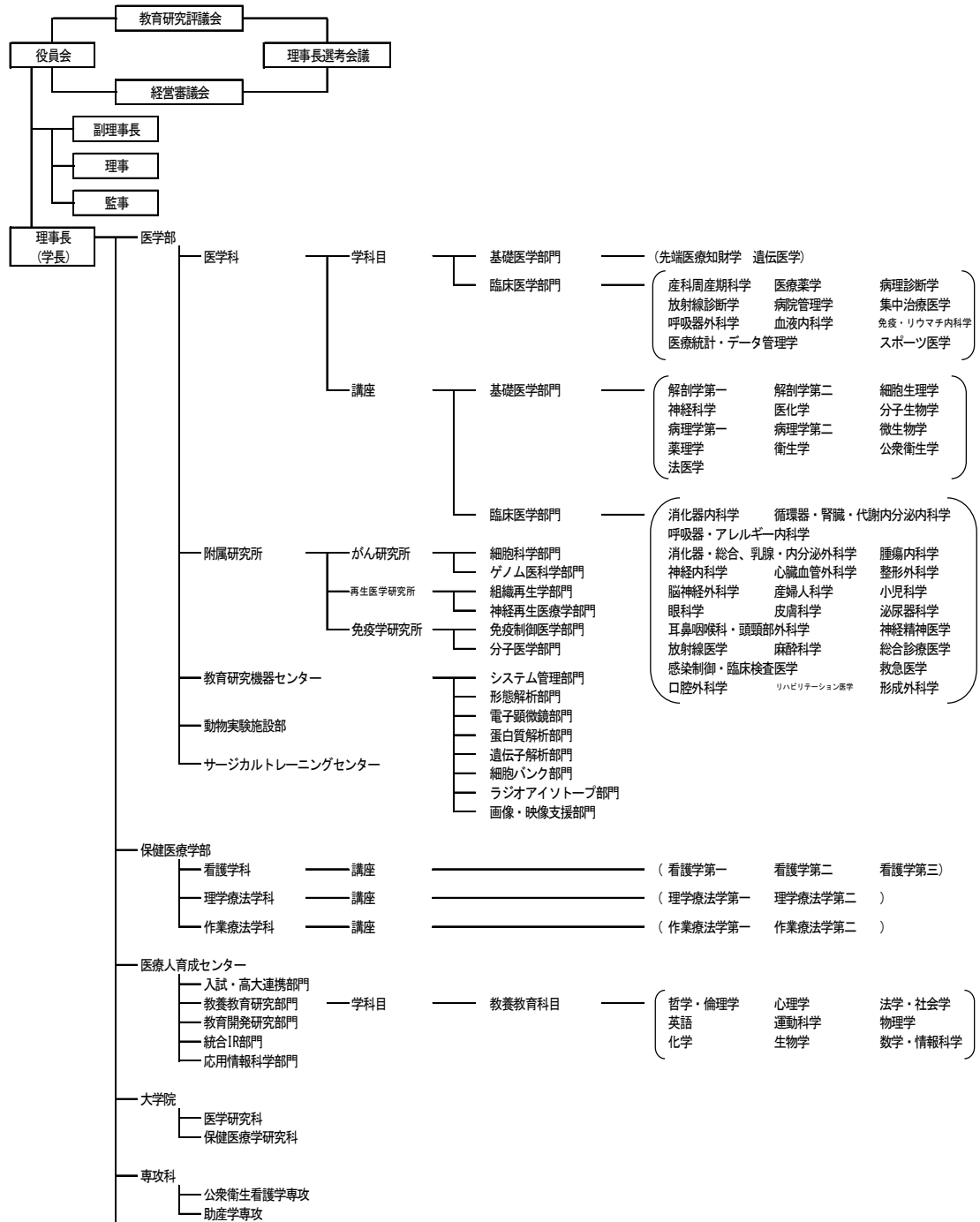
令和4年11月には、道が策定した札幌医科大学施設整備構想に基づき、平成24年から進めてきた教育研究棟、大学管理棟、附属病院西棟および体育館等の附属施設の新築、ならびに外構工事の完成を記念し、札幌医科大学新キャンパス落成記念式典を挙行了した。

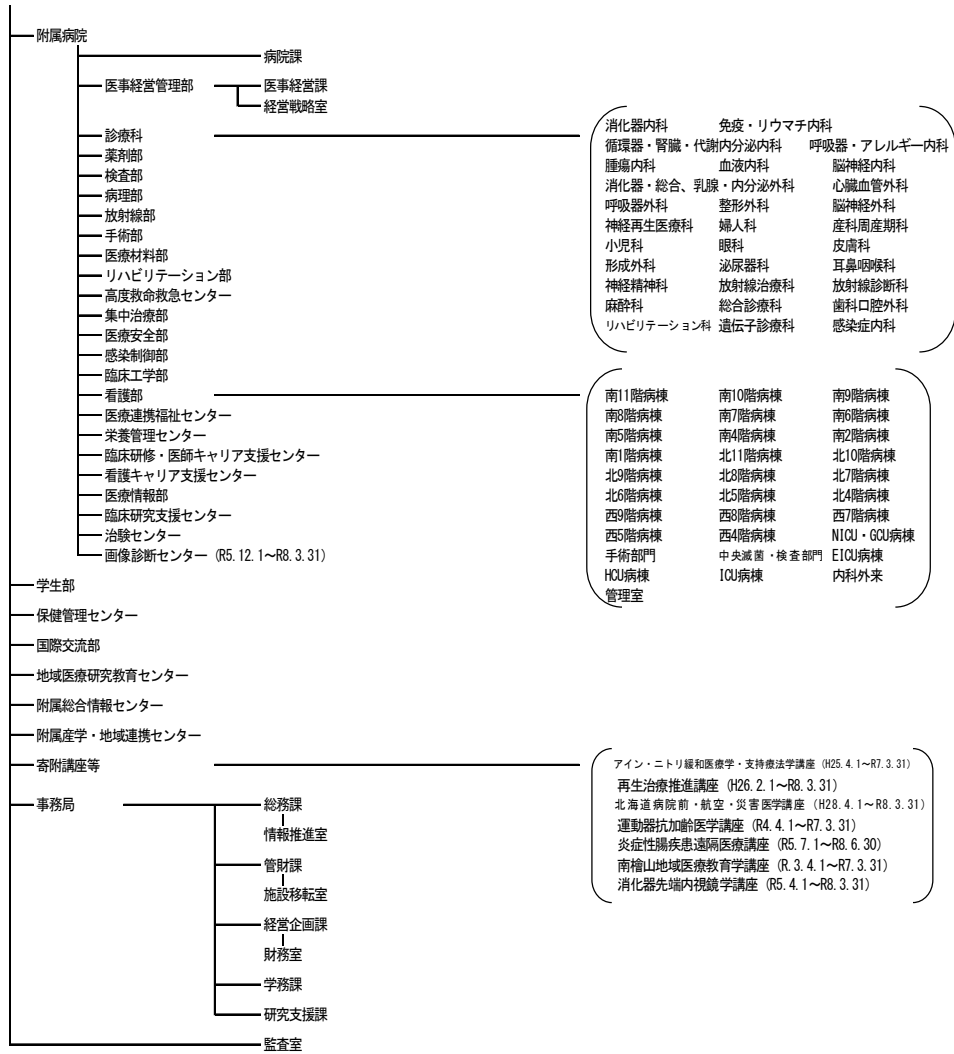
(9) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(10) 組織図

■北海道公立大学法人札幌医科大学組織図 (R6.4.1現在)





(11) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(12) 資本金の状況

61,021,190,000円（全額、北海道出資）

（前事業年度末からの増減）

前事業年度末からの増減なし。

(13) 学生の状況（令和6年4月1日現在）

学部学生	1,035 人
大学院生	268 人
専攻科学生	31 人
研究生	69 人
訪問研究員	258 人
留学生	3 人

(14) 役員の状況（令和6年4月1日現在）

役 職	氏 名	任期	経 歴
理事長	山下 敏彦	令和4年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成11年10月 札幌医科大学医学部助教授 平成14年 9月 札幌医科大学医学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 業務運営担当 (組織、業務運営等)	鈴木 一博	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和 3年 4月 北海道保健福祉部次長 令和 4年 4月 北海道保健福祉部少子高齢化対策監 令和 5年 6月～ 札幌医科大学副理事長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、国際交流、評価、産学・地域連携)	齋藤 豪	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成10年12月 札幌医科大学医学部講師 平成16年10月 札幌医科大学医学部教授 令和 3年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、国際交流、評価)	片寄 正樹	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成15年 9月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成19年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学部長
理事 附属病院担当 (診療、地域医療)	渡辺 敦	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成19年 4月 札幌医科大学医学部准教授 平成25年 6月 札幌医科大学医学部教授 令和 6年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理事 財務担当 (財務、情報公開等)	石田 裕一	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成30年 1月 北洋銀行本店営業部法人営業部長 平成31年 4月 北洋銀行執行役員公務金融部長 令和 6年 4月～ 札幌医科大学理事
監事	山崎 博	平成31年4月1日 ～ 令和8年度の 財務諸表の承認の日	弁護士（弁護士法人成蹊総合法律事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事
監事	竹内 弘雄	平成31年4月1日 ～ 令和8年度の 財務諸表の承認の日	公認会計士（公認会計士竹内事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事

(15) 教職員の状況（令和6年4月1日現在）

教員	393 人（うち常勤393人、非常勤0人）
職員	2,069 人（うち常勤1,305人、非常勤764人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で16人（1.0%）増加しており、平均年齢は39.2歳（前年度39.2歳）となっている。

2 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	59,237	固定負債	3,286
有形固定資産	59,098	長期繰延補助金等	1,031
土地	11,881	長期借入金	1,432
建物	58,838	長期未払金	271
減価償却累計額	▲ 18,482	その他の固定負債	550
減損損失累計額	▲ 15		
構築物	1,727	流動負債	8,245
減価償却累計額	▲ 605	運営費交付金債務	333
工具器具備品	22,431	一年以内返済予定長期借入金	594
減価償却累計額	▲ 17,461	未払金	4,843
車両運搬具	39	その他の流動負債	2,475
減価償却累計額	▲ 14		
その他の有形固定資産	760		
その他の固定資産	139		
流動資産	10,388	負債合計	11,530
現金及び預金	4,053	純資産の部	
未収附属病院収入	5,172	資本金	61,021
徴収不能引当金	▲ 1	道出資金	61,021
医薬品及び診療材料	630	資本剰余金	▲ 8,545
その他の流動資産	535	利益剰余金	5,618
		純資産合計	58,094
資産合計	69,625	負債純資産合計	69,625

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	40,715
業務費	40,131
教育経費	638
研究経費	1,542
診療経費	20,356
教育研究支援経費	523
受託研究費等	484
人件費	16,589
一般管理費	580
財務費用	4
経常収益 (B)	38,553
運営費交付金収益	7,782
学生納付金収益	807
附属病院収益	27,060
受託研究等収益	589
施設費収益	43
補助金等収益	1,060
寄附金収益	486
財務収益	1
雑益	724
臨時損益 (C)	1,978
目的積立金取崩額 (D)	1,285
当期総利益 (B-A+C+D)	1,101

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,369
人件費支出	▲ 16,882
その他の支出	▲ 21,757
運営費交付金収入	7,737
学生納付金収入	749
附属病院収入	27,173
その他の業務収入	4,349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 988
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲ 1,227
V 資金期首残高 (E)	5,280
VI 資金期末残高 (F=D+E)	4,053

3 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比5,332百万円(7.1%)減の69,625百万円となっている。

主な増加要因としては、道から無償譲渡された園庭や駐車場などの構築物の増加により361百万円(26.4%)増の1,727百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却による減価償却累計額が建物1,731百万円(10.3%)増の18,482百万円、工具器具備品が6,004百万円(21.1%)減の22,431百万円となったこと、その他の流動資産が新型コロナウイルス関連補助金の減少などにより1,863百万円(77.7%)減の535百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は、前年度比3,637百万円(24.0%)減の11,530百万円となっている。

主な減少要因としては、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い資産見返負債勘定が廃止になったことにより3,493百万円(100%)減となったこと、リース債務の減少により未払金が1,139百万円(19.0%)減の4,843百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は、前年度比1,695百万円(2.8%)減の58,094百万円となっている。

主な減少要因としては、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である減価償却相当累計額が1,766百万円(10.1%)増の19,326百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、前年度比1,411百万円(3.6%)増の40,715百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬材料費等の増加、減価償却費や修繕費などの設備関連経費の増加に伴い診療経費が998百万円(5.2%)増の20,356百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は、前年度比1,125百万円(2.8%)減の38,553百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金が前年度比927百万円(13.5%)増の7,782百万円となったこと、診療収益等の増加に伴い、附属病院収益が705百万円(2.7%)増の27,060百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金収益が2,210百万円(67.6%)減の1,060百万円となったこと、資産見返負債戻入が地方独立行政法人会計基準改訂に伴う会計処理の廃止により552百万円(100%)減となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益に加え、臨時損失として過年度補助金返還など188百万円、臨時利益として地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の収益化2,166百万円、目的積立金取崩額1,285百万円を計上した結果、令和5年度は当期総利益1,101百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比292百万円(17.6%)減の1,369百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収入が7,737百万円、附属病院収入が27,173百万円、補助金等収入が2,210百万円、原材料、商品又はサービスの購入による支出が21,033百万円、人件費支出が16,882百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比131百万円(7.5%)増の▲1,608百万円となっている。

主な内訳としては、施設費による収入が286百万円、有形固定資産の取得による支出が1,886百万円、無形固定資産の取得による支出が8百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比5百万円(0.5%)増の▲988百万円となっている。

主な内訳としては、長期借入による収入が549百万円、長期借入金返済による支出が579百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が954百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
資産合計	56,709	59,036	59,462	74,957	69,625
負債合計	14,499	15,669	15,936	15,168	11,530
純資産合計	42,209	43,367	43,526	59,789	58,094
経常費用	36,021	36,847	38,034	39,304	40,715
経常収益	35,682	38,844	39,171	39,678	38,553
当期総利益	▲143	1,993	2,051	808	1,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,137	3,917	2,651	1,661	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲760	▲1,163	▲378	▲1,739	▲1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲863	▲948	▲1,034	▲993	▲988
資金期末残高	3,306	5,112	6,351	5,280	4,053

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、607百万円（117.8%）減の▲92百万円となっている。
 これは、運営費交付金収益が322百万円（5.1%）増の6,614百万円となった一方、研究経費が271百万円（21.3%）増の1,542百万円となったこと、補助金等収益が176百万円（61.5%）減の110百万円となったこと、資産見返負債戻入益が279百万円（100%）減となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、1,929百万円（1,364.0%）減の▲2,070百万円となっている。
 これは、医薬品の使用料増加等に伴い診療経費が998百万円（5.2%）増の20,356百万円となったこと、補助金等収益が2,034百万円（68.2%）減の950百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
大学	65	290	▲ 5	516	▲ 92
附属病院	▲ 404	1,706	1,142	▲ 141	▲ 2,070
合計	▲ 339	1,997	1,137	374	▲ 2,162

イ. 帰属資産

○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、2,688百万円（6.0%）減の41,874百万円となっている。
 これは、道から無償譲渡された園庭や駐車場などの構築物の増加により361百万円（32.7%）増の1,466百万円となった一方、工具器具備品が2,648百万円（28.5%）減の6,643百万円となったこと、現金預金が1,227百万円（23.2%）減の4,053百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、2,644百万円（8.7%）減の27,750百万円となっている。
 これは、工具器具備品が3,356百万円（17.5%）減の15,788百万円となったこと、未収入金が1,360百万円（80.1%）減の338百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
大学	26,339	27,928	28,744	44,563	41,874
附属病院	30,370	31,108	30,718	30,394	27,750
合計	56,709	59,036	59,462	74,957	69,625

- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
 当期総利益1,101百万円のうち、目的積立金として申請する額はない。
 令和5年度においては、目的積立金の目的に充てるため、1,836百万円を使用している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 ・大学改修事業（取得原価63百万円）
 ・病院改修事業（取得原価246百万円）
- ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充
 ・該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 ・該当なし
- ④ 当事業年度中において担保に供した施設等
 ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	36,732	36,823	38,807	40,893	40,587	42,029	41,094	41,485	41,440	40,708
運営費交付金収入	6,971	6,673	7,437	7,437	6,831	6,831	7,271	7,377	7,974	8,112
補助金等収入	375	372	627	614	772	763	443	398	411	335
学生納付金収入	805	792	813	797	815	797	813	797	821	804
附属病院収入	26,486	26,509	27,774	25,274	27,217	25,598	28,716	26,356	27,156	27,060
その他収入	2,095	2,477	2,156	6,771	4,952	8,041	3,851	6,557	5,078	4,397
支出	36,732	36,979	38,807	38,613	40,587	39,844	41,094	40,799	41,440	41,507
教育研究経費	1,618	1,553	1,725	1,661	1,966	1,929	1,878	1,969	2,113	2,280
診療経費	15,922	16,595	17,286	17,870	17,730	18,255	18,684	19,234	19,074	19,848
その他支出	19,192	18,831	19,796	19,083	20,891	19,659	20,532	19,596	20,253	19,379
収入－支出	—	▲156	—	2,280	—	2,186	—	686	—	▲799

※ 令和5年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

本学の経常収益は38,553百万円で、その内訳は、附属病院収益27,060百万円（70.2%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益7,782百万円（20.2%）、補助金等収益1,060百万円（2.7%）、学生納付金収益807百万円（2.1%）、その他の収益1,843百万円（4.8%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

《第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置》

○ 入学者選抜方法の改善

令和5年度入学者選抜の実施結果の分析について、入学試験委員会、入学者選抜委員会及び両学部の教授会等で報告し検証した。また、両学部において、入学試験委員会の下に入試制度改革ワーキンググループを設置し、過去の入試成績データや入学後成績データ等を分析・検証し、入学者選抜方法の見直しを検討した。

医学部では、入試制度改革素案を12月の入学試験委員会で決定し、ステークホルダー懇談会で意見を聴取した。

保健医療学部では、学校推薦型選抜について1校が推薦できる人数の変更を検討し、7月の入学試験委員会で決定、11月に実施した入学者選抜から変更点を反映して募集を実施した。

○ 教養教育の改善

教養教育関連科目の教育内容について、授業評価アンケートや医療人育成センター内での検討結果を踏まえ、関係委員会（両学部カリキュラム委員会、教務委員会等）と連携し必要に応じた見直しを図った。授業資料のアップロード、課題提出に加え、授業内テストの実施とフィードバック、Q&A、アンケート等、LMS（Learning Management System:学習管理システム）を利用した学習環境の構築を行った。

○ 医療人育成に係る組織体制の構築

これまでの自己点検、組織体制の検証、および各委員からの意見を踏まえ、医療人育成センター各部門の取組や改善状況を検証した。また、教員の人員配置を含む今後の組織体制の方向性について議論し、教育開発研究部門に教員を2名補充した。

○ 独創的シーズの開発

各種展示会に出展し、複数のニーズにおいて道内ものづくり企業と試作品の開発や共同研究契約を締結した。北海道総合研究機構の技術指導を受けて開発された2製品は発売開始に至り、同機構との交流の深化にも寄与した。

○ 神経再生医療に係る取組

急性期脊髄損傷に係る神経再生医療の患者受入を行うとともに、リハビリテーションを目的とする転院先の医療機関との連携体制の構築を進めたほか、脳梗塞の治療について、関連病院等からの照会を通じた被験者確保に継続して取り組んだ。

○ 臨床研修の充実、地域医療従事者のキャリア支援等

指導医や研修医と定期的集まる機会を活用し、研修環境や広報活動等について議論を重ね、改善に向けた取組を継続するとともに、大学独自枠（北海道医療枠・地域枠）卒業研修医に対する個別キャリア支援面談を実施し、初期臨床研修医及び専攻医の確保に努めた（初期臨床研修医：20名、専攻医：86名）。

○ 病院経営改善に向けた不断の取組

全国的な物価高騰の影響に加え、改修工事に伴う稼働病床数の減少による診療収入の落ち込みや、医薬品の高額化等に伴う医薬材料費の増加などにより、令和5年度は大幅な経常損失となっているが、新たに導入した経営分析ソフトにより、入院患者のDPC請求内容を精査し、請求額の向上を図ったことや、後発医薬品の使用率は、後発医薬品使用加算1の90.0%を上回っており、現状の加算2から加算1への届出を目指すなど、効率的、効果的な医薬材料費の執行に向けた取組を実施した。

○ 診療支援要請への対応

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請に応えるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり公的医療機関等へ医師派遣を行った。

※ 医師派遣要請件数：2, 205件 派遣実績：2, 145件
 応諾率：97. 28% (うち公的医療機関派遣実績：1, 343件)
 エクモカー派遣要請件数：26件

また、前年度に引き続き、道との「感染症対策に関する連携協定」により、道内における新型コロナウイルス感染症に係る入院調整業務や宿泊療養施設における相談医・オンコール対応等について、道の要請に基づき医師等を派遣した。

※支援内容及び派遣延べ人数

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策チーム入院調整班における、入退院調整業務
 (場所：札幌市保健所等、医師5名・延べ5日)
- ・ 道設置の宿泊療養施設における健康管理対応及びPCR検査対応、オンコール対応
 (場所：宿泊+療養施設、医師4名、延べ74日)

○ 民間企業等と連携した公開講座等の開催や情報発信の取組

民間企業等との包括連携協定事業として実施している公開講座・セミナー等については、道民ニーズの高い内容で実施し、参加者アンケートでは平均91%の満足度を得た。また、本学の優れた取組について、各種メディアや大学ホームページをはじめとした広報媒体を活用し、広く情報提供を行い、道民の健康づくりに貢献した。

○ 民間企業や異業種研究機関との連携関係強化の取組

医療機器関連産業参入研修会において、本学から医療現場のニーズを発表し、複数のニーズにおいて試作品の開発や共同研究契約を締結した。また、研究シーズ集の大学ホームページへの掲載や、AMEDのマッチング支援システムにより、製薬企業へシーズを情報発信した。

○ 海外大学等との国際交流の取組

協定校主催の海外語学研修や研究発表会への学生参加のほか、協定校から9名の学生を受け入れるなど、国際交流停滞前の水準に戻すべく、交流事業を推進した。また、大学間交流協定校の拡大について、2校との協議を行っており、協定締結に向け引き続き取り組んだ。

《第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置》

○ 職員研修の充実による人材育成

全職員を対象とした「令和5年度札幌医科大学SD活動実施計画」に基づき、計画的・体系的なSD活動を実施した。事務職員の階層別研修のうち、係長級の研修については、従来の外部講師によるセミナー形式の研修ではなく、グループごとに長期ビジョンに基づいたテーマについて議論し、幹部及び管理職にプレゼンテーションする形式で実施した。

○ 社会環境の変化を踏まえた組織体制の構築

附属病院の改修工事・移転及び新型コロナウイルス感染症を考慮した人員配置を行った。また、令和5年4月に正式導入した電子申請システム及びRPA(プロセスの自動化)の運用により、中長期的な執行体制の課題等を踏まえた法人の執行体制を構築した。

《第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置》

○ 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の確保

数値目標を設定した『科学研究費補助金の申請数』について、実績は年301件となり、昨年実績の281件を上回ったものの、目標の「年平均323件以上」を達成することができなかったが、科学研究費助成事業申請書作成レクチャー及び申請書作成レビューを引き続き実施し、採択率の向上を図るとともに、科研費補助金申請数の増加に繋げる取組を行った。また、インターネット納付による寄附受入を継続実施し、自己収入の確保に努めた。

○ 財務内容の改善による運営費交付金の縮減

令和2年度に策定した「経営改善方針」に基づく取組として、業務効率化（電子申請システムの供用開始）を実施した。また、12月に全教職員を対象とした経営状況等に関する説明会を開催し、経営状況や収支改善策の説明とともに、経費削減の徹底等について周知するなど、財務内容の改善に向けた各種取組の一層の推進を図り、大学・附属病院一丸となって、収入の増加や経費節減に取り組んだ。

《第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置》

○ 内部質保証の充実及び外部評価の導入

内部質保証システムの見直し・検証を行った結果、全学的な自己点検・評価の手順や内部質保証の責任体制等を明確化するため、現行規程や内部質保証推進委員会の専門部会の改組、新規制定、廃止など、所要の整備を行った。

次期認証評価受審（令和6年度）に向けては、8月に自己点検・評価報告書をトライアルとして作成、認証評価機関へ提出し、同機関の助言及び学内意見募集等を踏まえた報告書の内容修正を経て、令和6年3月より報告書（案）の作成を開始し、5月の正式提出に向けた準備を進めた。

附属病院においては、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価における再審査を受審した結果、7月に認定保留となったが、改善に向けて引き続き取り組んだ。

○ 様々な広報媒体を活用した積極的な情報発信

令和3年度に策定した広報ポリシーと各ステークホルダーに向けた広報活動目標に基づき、特色ある教育・研究・臨床、大学運営等の諸活動について、大学公式ホームページやYouTubeをはじめとしたSNSなど、様々な広報媒体を活用し、ステークホルダーのニーズにあわせた効果的な情報発信を行った。また、大学PRグッズや両学部PR動画の整備により、大学イメージアップを図るためのコンテンツを充実させた。

《第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置》

○ 情報セキュリティ対策及び情報ネットワーク基盤の整備

情報ネットワーク基幹システムの安定稼働のため、計画どおり機器更新を実施するとともに、次期更新に向けた技術的検討として情報提供依頼（RFI）を実施した。

また、ガイダンスや講習を通して、セキュリティ対策の周知や情報資産の脅威に関する注意喚起を行った。

○ 省エネルギーに対する取組

数値目標を設定した『エネルギー原単位の削減』について、令和5年度の実績は前年比1.5%増となり、目標の「前年比1%以上減」を達成することができなかったが、省エネルギー強調期間を設定し、啓発文書や学内放送、メールによる周知、電力の使用情報を学内ホームページに掲載するなど、全職員、学生の省エネに対する意識啓発を図った。また、ESCO事業で導入した設備を継続的に使用し、エネルギーの使用状況の確認を行った。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 令和5年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,974	8,112	138	
道費補助金	411	335	▲ 76	
自己収入	29,757	29,013	▲ 744	
授業料及び入学検定料収入	821	804	▲ 17	
附属病院収入	27,156	27,060	▲ 96	
雑収入	1,780	1,149	▲ 631	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,003	864	▲ 139	
長期借入金収入	554	548	▲ 6	
目的積立金取崩	1,741	1,836	95	
計	41,440	40,708	▲ 732	
支出				
業務費	39,244	39,255	11	
教育研究経費	2,113	2,280	167	
診療経費	19,074	19,848	774	
人件費	17,378	16,599	▲ 779	
一般管理費	679	528	▲ 151	
施設整備費	872	869	▲ 3	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	744	801	57	
長期借入金償還金	580	582	2	
計	41,440	41,507	67	
収入-支出	-	▲ 799	▲ 799	

イ. 令和5年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
経常費用	40,995	40,715	▲ 280	
業務費	38,013	37,808	▲ 205	
教育研究経費	2,101	2,271	170	
診療経費	18,183	18,522	339	
受託研究費等	351	426	75	
役員人件費	100	133	33	
教員人件費	4,665	4,616	▲ 49	
職員人件費	12,613	11,840	▲ 773	
一般管理経費	679	554	▲ 125	
財務費用	-	3	3	
減価償却費	2,303	2,350	47	
経常収益	39,280	38,553	▲ 727	
運営費交付金収益	7,847	7,782	▲ 65	
施設費収益	-	43	43	
授業料収益	727	708	▲ 19	
入学金収益	80	84	4	
検定料収益	14	15	1	
附属病院収益	27,156	27,060	▲ 96	
受託研究費等収益	478	589	111	
寄附金収益	610	486	▲ 124	
雑益	1,870	1,786	▲ 84	
資産見返運営費交付金等戻入	111	-	▲ 111	
資産見返寄附金戻入	85	-	▲ 85	
資産見返補助金等戻入	269	-	▲ 269	
資産見返物品受贈額戻入	33	-	▲ 33	
経常損益	▲ 1,715	▲ 2,162	▲ 447	
臨時損失	-	188	188	
臨時利益	-	2,166	2,166	
純損益	▲ 1,715	▲ 184	1,531	
目的積立金取崩額	1,681	1,285	▲ 396	
総損益	▲ 34	1,101	1,135	

ウ. 令和5年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
資金支出	41,440	48,989	7,549	
業務活動による支出	39,752	38,639	▲ 1,113	
投資活動による支出	1,108	4,760	3,652	
財務活動による支出	580	1,537	957	
翌年度への繰越金	-	4,053	4,053	
資金収入	41,440	48,989	7,549	
業務活動による収入	40,589	40,008	▲ 581	
運営費交付金による収入	7,974	7,737	▲ 237	
授業料及び入学検定料による収入	821	749	▲ 72	
附属病院収入	27,156	27,173	17	
受託収入	358	618	260	
寄附金収入	646	654	8	
その他収入	3,634	3,062	▲ 572	
預り科学研究費補助金等の増加	-	15	15	
投資活動による収入	297	3,152	2,855	
施設費による収入	297	286	▲ 11	
その他収入	-	2,867	2,867	
財務活動による収入	554	549	▲ 5	
前年度よりの繰越金	-	5,280	5,280	

(2) 短期借入金の概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 17億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	その他	小計	
4年度	378	—	378	—	—	378	—
5年度	—	7,737	7,404	—	—	7,404	333
合計	378	7,737	7,782	—	—	7,782	333

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(令和4年度)

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	—
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	378
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	378
合計	378	

【精算対象人件費（債務繰越分）】
 大学教員人件費決算額（精算対象額） 243百万円
 退職手当決算額（精算対象額） 135百万円

(令和5年度)

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	3,406	R5交付額7,599百万円＋追加交付138百万円－R5資本剰余 金0円－その他0円－R5収益（費用進行）3,998百万円－R5 債務繰越333百万円
	資本剰余金	－	
	計	3,406	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	3,998	【精算対象人件費】 大学教員人件費決算額（精算対象額）3,566百万円 退職手当決算額（精算対象額）432百万円
	資本剰余金	－	
	計	3,998	
合 計		7,404	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
4年度	業務達成基準を採 用した業務に係る 分	－	
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	－	該当なし
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分	－	
	計	－	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
5年度	業務達成基準を採 用した業務に係る 分	－	
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	－	大学教員人件費及び退職手当の執行残であり、翌事業年 度以降に精算する予定である。
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分	333	
	計	333	